

令和2（2020）年4月1日

厚生労働大臣
加藤 勝信 様

一般社団法人職業感染制御研究会
代表理事 森屋 恭爾
一般社団法人日本環境感染学会
理事長 吉田 正樹

医療従事者の個人防護具(PPE)確保に関する緊急要望書
(20200401 版)

今般の新型コロナウイルス感染症流行ではご尽力を賜り感謝申し上げます。

日本国内でも急速に感染経路不明の新型コロナウイルス感染者が増加している中、医療現場はこれまでに経験したことのない状況に直面し、マスクや手袋、ガウン等の医療ケアに不可欠な個人防護具（Personnel Protective Equipment: 以下、PPE）が不足しています。マスクや手袋等の PPE の不足により、医療従事者の健康と安全が脅かされているだけでなく、これまでにない院内感染リスクも増大しています。現在、医療現場では施設ごとにこれら PPE を入手するための努力をしていますが、そうした施設ごとの努力だけでは限界があり、診療を継続していくうえで大きな課題となっています。そこで、一般社団法人職業感染制御研究会と一般社団法人日本環境感染学会はこれら諸情勢を鑑み、下記事項に付き緊急要望いたします。

記

1. 医療崩壊を防ぐために、医療従事者の職業感染防止のために利用する個人防護具 (PPE) の確保について、万難を排して最優先課題としてください。
2. そのため、以下の点を考慮ください。
 - (1) 医療機関で購入する PPE に関する医療機関への適切かつ大幅な資金補助
 - ① 具体例として、PPE の購入伝票を元に医療機関に一定額を助成するなどの経済的援助の検討
(世界市場で仕入れ価格が高騰し、納入企業がこれまでの納入価格では発注のあった医療施設に納品できない状況となっています。2020 年 3 月 27 日現在、サージカルマスクの仕入れ価格は平時の約 10 倍となっています。)
 - (2) 国内生産している PPE の国内増産体制の強化と医療機関への優先確保
 - ② 国内の PPE 製造企業における連続生産体制への予算的措置等の継続

- ③ PPE の国内生産能力向上のため、潜在的に PPE 生産技術を持つ可能性のある企業への予算措置等の働きかけ
 - ④ 大量に使用する消耗品であるため、単発援助ではなく定期的かつ計画的に、国内医療機関への PPE の優先的確保に関する支援
- (3) 海外生産されている PPE の輸出入に関する国家間の調整
- ⑤ PPE やその材料の生産国によっては輸出を禁止しており、自由貿易が妨げられているため、各国へのこれら規制緩和の要請
 - ⑥ PPE の国際価格の異常な高騰に関する国際的な調整 (PPE の種類によっては、その生産が一国に集中し、世界規模の争奪戦が起き、価格が高騰している。)
 - ⑦ 国を越えた人道的見地からの医療従事者のための PPE 調達調整、支援
- (4) PPE の適正使用に関する情報周知
- ⑧ 医療機関における PPE の適正使用の周知(着用対象者、ばく露業務の特定、個人防護具の選択・使用・廃棄等)及び PPE 利用必要性の最小化(新型コロナおよび通常診療での遠隔診療の推奨、過剰な PPE 利用を抑制するため軽中症者診療における PPE 選択基準の明示、PPE が必要な診療の最小化等)
 - ⑨ 医療機関以外における PPE の適正使用の周知(着用対象者、ばく露業務の特定、PPE の選択・使用・廃棄等)および PPE 利用必要性の最小化
 - ⑩ 現状の PPE の代替品に関する情報周知、等
3. なお、当研究会は有識者と法人会員からなるワーキンググループを立ち上げ、医療機関における PPE に関する現場での供給・不足状況のデータ、直面している課題、現場での暫定的な解決策、行政等への要望事項などを情報収集し、医療従事者の安全と健康確保に全力で取り組みます。
4. 本要望は、今後の新型コロナウイルス感染症の流行状況、医療従事者の職業感染の状況等によって変更する可能性があります。

別添 1 役員及び会員(一般社団法人職業感染制御研究会)

別添 2 法人会員(一般社団法人職業感染制御研究会)

別添 3 参考となる資料(別添 3-1~3-4)

以上

別添1 一般社団法人職業感染制御研究会 役員および会員

【理事長】

森屋 恭爾 東京大学大学院

【副理事長】

賀来 満夫 東北医科薬科大学

満田 年宏 東京女子医科大学

吉川 徹 独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所

李 宗子 一般社団法人 日本感染管理ネットワーク

【理事】

飯沼 由嗣 金沢医科大学

國島 広之 聖マリアンナ医科大学

黒須 一見 国立国際医療研究センター 国際医療協力局

細見 由美子 International Safety Center

【監事】

四柳 宏 東京大学医科学研究所先端医療研究センター

網中 眞由美 国立看護大学校

【名誉会員】

木村 哲 東京医療保健大学

大久保 憲 医療法人 平岩病院

【功労会員】

青木 眞 サクラ精機株式会社

稲葉 静代 岐阜保健所

奥田 達也 新山手病院

岡 伊津穂 特定非営利活動法人 日本医療・福祉環境サービス法人

岡崎 充宏 東京工科大学

木戸内 清 名古屋市保健所 昭和保健センター

後藤 美江子 北里大学大学院

柴田 清 旭中央病院

島崎 豊 特定非営利活動法人 日本・アジア口腔保健支援機構

高松 純 医療法人 広川病院

土井 英史 特定非営利活動法人 日本感染管理支援協会

貫井 陽子 東京医科歯科大学医学部附属病院

馬場 尚志 岐阜大学医学部附属病院

人見 重美 筑波大学

松田 和久 医療法人 相生会 福岡みらい病院

森兼 啓太	山形大学医学部附属病院
森澤 雄司	自治医科大学附属病院
柳下 芳寛	医療法人 相生会 にしくまもと病院
和田 耕治	国際医療福祉大学

【個人会員】

佐藤 智明	東京大学医学部附属病院
土屋 明大	株式会社リコー
深柄 和彦	東京大学医学部附属病院
吉良 圭	千葉大学法医学教室

ここまで

別添2 一般社団法人職業感染制御研究会 法人会員

【法人会員】

	企業名	〒	住所1
1	イワツキ株式会社	174-8556	東京都板橋区志村 1-32-18
2	川澄化学工業株式会社	108-6109	東京都港区港南 2-15-2 品川インターシティB棟9階
3	有限会社グツツール	567-0046	大阪府茨木市南春日丘 3-6-1
4	興研株式会社	102-8459	東京都千代田区四番町7番地
5	サラヤ株式会社	113-0034	東京都文京区湯島 2-18-12KCビル4F
6	株式会社ジェイ・エム・エス	730-8652	広島県中区加古町 12-17
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	101-0065	東京都千代田区西神田 3-5-2
8	スリーエム ジャパン株式会社	141-8684	東京都品川区北品川 6-7-29
9	テルモ株式会社	163-1450	東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティタワー49F
10	株式会社トップ	120-0035	東京都足立区千住中居町 19-10
11	ニプロ株式会社	113-0033	東京都文京区本郷 4-3-4 ニプロビル 2階
		531-8510	大阪府大阪市北区本庄西 3-9-3
12	日本コヴィディエン株式会社	163-1035	東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー35階
13	日本ベクトン・ディッキンソン株式会社	107-0052	東京都港区赤坂 4-15-1 赤坂ガーデンシティ
14	O&M Halyard Japan 合同会社	105-0011	東京都港区芝公園 2-6-3 芝公園フロントタワー12階
15	ビー・ブラウンエースクラップ株式会社	113-0033	東京都文京区本郷 2-38-16 JEI 本郷ビル 3F
16	株式会社ホギメディカル	300-1283	茨城県牛久市奥原町 1650-30
		107-8615	東京都港区赤坂 2-7-7
17	株式会社名優	276-0042	千葉県八千代市ゆりのき台 3-9-2
18	メディキット株式会社	113-0034	東京都文京区湯島 1-13-2
19	メドライン・ジャパン合同会社	112-0002	東京都文京区小石川 1丁目4番1号住友不動産後楽園ビル 15階
20	株式会社モレーンコーポレーション	164-0003	東京都中野区東中野 5-1-1 ユニゾンモール 3F
21	大衛株式会社	534-0021	大阪府大阪市都島区都島本通 2-2-16

研究会の役員、会員へのメールアドレス等の連絡先は研究会事務局が把握しています。担当者へのお問い合わせ等が必要な際は、以下までご連絡ください。

一般社団法人職業感染制御研究会 事務局（担当村上） jrgoicp@gmail.com